

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	-	10,108,743	9,275,033	9,331,362	-
経常利益	(千円)	-	303,492	281,883	106,007	-
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	-	148,767	75,936	82,578	-
純資産額	(千円)	-	2,727,456	2,744,899	2,702,269	-
総資産額	(千円)	-	7,644,012	7,230,652	7,113,021	-
1株当たり純資産額	(円)	-	655.62	660.04	614.29	-
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	-	35.76	18.26	19.77	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	35.7	38.0	38.0	-
自己資本利益率	(%)	-	5.6	2.8	-	-
株価収益率	(倍)	-	12.7	12.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	346,122	185,949	72,460	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	49,361	60,501	65,215	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	209,472	144,663	117,193	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	221,001	240,216	260,700	-
従業員数	(名)	-	80	79	77	-

(注) 1. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第53期まで連結子会社であった株式会社テクマを平成21年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結範囲の対象先がなくなりましたので、第54期より連結財務諸表を作成しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,542,222	10,081,943	9,243,531	9,311,488	7,764,446
経常利益 (千円)	227,831	343,327	294,698	115,659	61,578
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	55,208	180,266	73,273	80,465	42,258
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	885,697	885,697	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数 (株)	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額 (千円)	2,609,469	2,760,179	2,774,958	2,734,441	2,759,981
総資産額 (千円)	7,641,624	7,617,389	7,234,619	7,114,296	6,415,742
1株当たり純資産額 (円)	627.05	663.48	667.27	621.60	627.62
1株当たり配当額 (円)	4.00	8.00	6.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	13.26	43.33	17.62	19.26	9.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	36.2	38.4	38.4	43.0
自己資本利益率 (%)	2.1	6.7	2.6	-	1.5
株価収益率 (倍)	36.2	10.5	12.5	-	27.1
配当性向 (%)	30.2	18.5	34.1	-	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,301	-	-	-	388,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,917	-	-	-	15,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,674	-	-	-	394,574
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	133,713	-	-	-	238,632
従業員数 (名)	73	73	73	73	76

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第51期、第52期及び第53期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
- 第50期、第51期、第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

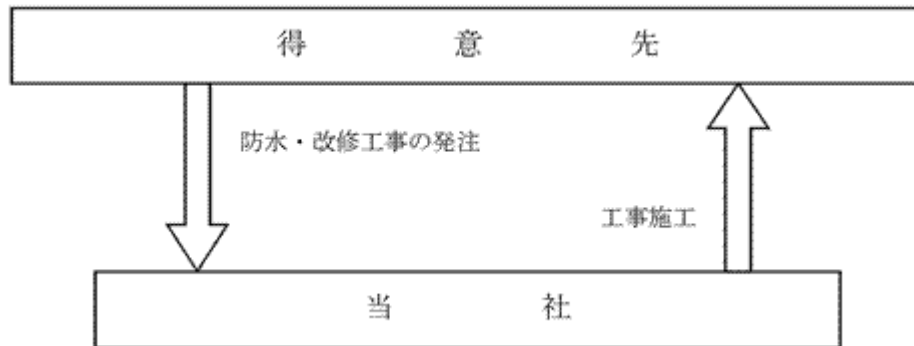
年月	事項
昭和32年9月	建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目6番地
昭和34年7月	本社を東京都中央区日本橋人形町に移転
昭和38年9月	建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号）
昭和41年9月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
昭和43年2月	わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング 防水工事のノウハウを取得
昭和47年10月	本社を東京都江東区佐賀に移転
昭和54年4月	株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始
昭和61年2月	株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始
平成元年8月	商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更
平成元年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に設置
平成2年7月	建設業許可（建設大臣許可（般-2）第13991号）
平成2年7月	床工事を開始
平成3年4月	西東京営業所を東京都立川市に設置
平成3年4月	株式会社マサルエンジニアリングと合併
平成3年9月	一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号）
平成3年9月	株式会社マサルソービ 解散により清算
平成4年2月	建設業許可（建設大臣許可（特-3）第13991号）以後3年ごとに許可更新
平成4年3月	ショールームを千葉県千葉市に設置
平成4年12月	関東営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に設置
平成5年1月	千葉営業所を千葉県千葉市に設置
平成5年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に設置
平成6年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年4月	その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始
平成10年3月	横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転
平成11年1月	西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置
平成13年4月	関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を首都圏事業本部（現 シーリング・防水事 業部）に統合
平成13年6月	ISO9002の認証取得を受ける
平成14年3月	千葉営業所を千葉縣市川市に設置
平成14年3月	関西営業所（旧 大阪営業所）をリニューアル事業本部（現 リニューアル事業部）に統合
平成15年1月	中央建築事業部をリニューアル事業本部（現 リニューアル事業部）に統合
平成15年3月	ISO9001：2000の認証を受ける
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始
平成20年12月	株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け
平成21年4月	株式会社テクマを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

3【事業の内容】

当社は、建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事及び建物のリニューアル（補修改修）工事を主たる業務として行っております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社テクマは、平成21年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、次の連結子会社が当社との吸収合併により消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社テクマ	東京都江東区	50,000	建築資機材等の賃貸・ 販売	100.0	建築資機材等の一部 を賃借・購入

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
76	41.4	12.2	5,533,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に生産や輸出が上向き、景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安、デフレ、円高・株価の低迷等を背景に個人消費、企業の設備投資などが低迷し、全般的に厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、減税対策など需要拡大政策はあったものの、景気低迷の影響や企業収益の悪化による民間投資の減少、公共投資も昨年9月以降見直しが行われたことなどから、工事量の減少が続き、受注競争がさらに熾烈さを増すなど、極めて厳しい環境の中で推移しました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、当社は「一丸となって不況を乗り越える！」との年度方針に基づき、技術力、施工力を結集し高品質の商品提供や、業務効率化を目指し多能工の育成などに取り組みました。また、良質な工事案件の受注確保に向けて、期中に営業本部担当者の増員で営業体制を強化するなど、新規顧客開拓に邁進してきました。さらに、工事原価管理の一層の強化と販管費の削減を推し進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の受注高は、77億72百万円（前期比18.3%減）となり、完成工事高は、77億64百万円（前期比16.6%減）となりました。利益面におきましては、熾烈な受注競争も圧迫要因となりましたが、完成工事高の減少も大きく影響し、営業利益は55百万円（前期比58.2%減）、経常利益は61百万円（前期比46.8%減）となりました。当期純利益につきましては、子会社吸収合併に伴う税負担軽減等もあり42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は3億88百万円となりました。これは仕入債務2億66百万円の減少、未成工事受入金80百万円の減少等により資金が減少したものの、売上債権4億16百万円の減少及び未成工事支出金2億51百万円等の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は15百万円となりました。これは主に保険積立金の積立19百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は3億94百万円となりました。これは社債の発行1億94百万円、長期借入金2億円などにより資金が増加したものの、長期借入金6億33百万円の返済、社債87百万円の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

2【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第53期 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	シーリング防水工事	2,254,080	5,416,472	7,670,552	5,069,842	2,600,710	78.9	2,052,983	5,173,588
	メンブレン防水工事等	595,824	956,890	1,552,714	1,012,451	540,263	52.8	285,351	1,008,501
	リニューアル工事	1,669,041	3,143,093	4,812,134	3,229,195	1,582,939	33.4	528,517	2,866,917
	計	4,518,945	9,516,455	14,035,400	9,311,488	4,723,912	60.7	2,866,851	9,049,006
第54期 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	シーリング防水工事	2,600,710	4,290,449	6,891,159	3,947,227	2,943,932	63.7	1,875,757	3,770,001
	メンブレン防水工事等	540,263	635,835	1,176,098	797,556	378,542	45.3	171,341	683,546
	リニューアル工事	1,582,939	2,846,090	4,429,029	3,019,663	1,409,366	37.2	524,974	3,016,120
	計	4,723,912	7,772,374	12,496,286	7,764,446	4,731,840	54.4	2,572,072	7,469,667

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第53期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0
第54期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	シーリング防水工事	100.0	-	100.0
	メンブレン防水工事等	100.0	-	100.0
	リニューアル工事	100.0	-	100.0

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第53期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	シーリング防水工事	-	5,069,842	5,069,842
	メンブレン防水工事等	-	1,012,451	1,012,451
	リニューアル工事	-	3,229,195	3,229,195
	計	-	9,311,488	9,311,488
第54期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	シーリング防水工事	-	3,947,227	3,947,227
	メンブレン防水工事等	-	797,556	797,556
	リニューアル工事	-	3,019,663	3,019,663
	計	-	7,764,446	7,764,446

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期

大成建設株式会社	武蔵浦和再開発	シーリング防水工事
鹿島建設株式会社	豊洲三丁目9-2街区	シーリング防水工事
株式会社竹中工務店	丸の内パークビルディング三菱一号館新築工事	シーリング防水工事
大成建設株式会社	東京交通会館ビル外装シーリング更新工事	リニューアル工事
鹿島建設株式会社	帝京大学医学部付属病院新館	メンブレン防水工事等

第54期

鹿島建設株式会社	セントラルパークタワーラ・トゥール新宿	シーリング防水工事
清水建設株式会社	リライズガーデン西新井	シーリング防水工事
株式会社竹中工務店	小田急新宿ホテルリブランド	リニューアル工事
大成建設株式会社	大和呉服橋ビル改修	リニューアル工事
鹿島建設株式会社	パークシティ浜田山	メンブレン防水工事等

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第53期

鹿島建設株式会社	3,668,384千円	39.4%
大成建設株式会社	1,366,153千円	14.7%

第54期

鹿島建設株式会社	2,546,796千円	32.8%
大成建設株式会社	1,469,456千円	18.9%

(4) 手持工事高 (平成22年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
シーリング防水工事	-	2,943,932	2,943,932
メンブレン防水工事等	-	378,542	378,542
リニューアル工事	-	1,409,366	1,409,366
計	-	4,731,840	4,731,840

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

鹿島建物総合管理株式会社	紀尾井町ビル外壁シーリング改修	リニューアル工事	平成23年 3月完工予定
株式会社竹中工務店	武田薬品工業新研究棟	シーリング防水工事	平成23年 1月完工予定
鹿島建設共同企業体	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルA・B工区	シーリング防水工事	平成22年12月完工予定
大成建設株式会社	赤坂パークビル外装シーリング改修	リニューアル工事	平成22年 9月完工予定
大林組共同企業体	八王子駅南口地区再開発	メンブレン防水工事等	平成22年 8月完工予定

3【対処すべき課題】

当社は、建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事及び建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより培われた「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や競争力あるいは収益力が得られるものと確信し、中期経営計画の会社方針として掲げた「顧客満足度No.1企業の構築」達成のため経営課題及び諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

シーリング防水工事においては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においては大手町地区の再開発に伴うオフィスビルをはじめ、湾岸地区の高層マンション等の新築工事が計画されており、当社としては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し、採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており、事業拡大に向けてシーリング工事と並行して積極的な売り込みを図ってまいります。

リニューアル工事においては、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を確実にキャッチするため、過去の工事実績等の優位性を最大限活用し、精力的に受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、受注活動をはじめとし顧客別の諸問題に迅速な対応が取れるよう、課の新設、統合など組織を見直すとともに、人材育成が極めて重要であるとの認識のもと、教育制度を充実させ社員の能力を伸ばす職場環境を構築し、[マサルの総合力]を一層高めるよう努めてまいります。また、法令遵守及びリスク管理の徹底につきましては、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの確実な運用及びリスク管理体制の確実な取り組みを図ってまいります。

品質においては、ISO規格に基づくマネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社の事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社は、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社の属する建設業界における業績については、受注高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、事業年度の上半期と下半期の受注高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客からの信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社は、シーリング防水工事、メンブレン防水工事及びリニューアル工事を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材料などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、建物防水工事において、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。

建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社の技術本部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。なお、当事業年度に支出した研究開発費は技術スタッフの件費等を含めて総額22,174千円であります。

当事業年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) シーリング防水工事

- 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- 産業廃棄物の削減に対する研究
- P I B（ポリイソブチレン系シーリング材）の接着性に関する研究
- ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- S S G（ストラクチャル・シーラント・グレージング）せん断変形に関する研究
- V O C（揮発性有機化合物）に関する研究
- 長期耐久性材料の研究
- シーリング工事長期保証に関する研究
- 脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
- ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
- 石目地汚染の防止対策
- 世界のカーテンウォールの動向調査
- ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究
- シーリング材耐久性評価方法の研究

(2) メンブレン防水工事等

- 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- 各種止水材の研究
- ウレタン塗膜の新工法に関する研究
- ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発

(3) リニューアル工事

- 外壁汚染の洗浄方法の研究
- 耐震診断・補強工法の研究
- シーリング材切取り方法の研究
- 外壁汚染防止コーティング材の研究
- プライマー除去材の研究
- 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- 外装材を傷めない洗浄材の研究
- シリコンオイル除去材の研究
- コンクリート・モルタル表面保護材の研究
- ガラスグレージングガasket改修方法の検証
- シーリング改修時期の推定（調査実施後、改修時期を数値化していく）
- シーリング材改修切取機の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り要素は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当社の財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態については、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動します。

固定資産のうち建物は事務所、独身寮等であり、土地はその底地が主なものであります。その他の固定資産は機械装置、工具器具・備品等であります。また、投資その他の資産については主に保険積立金や株式を保有していません。

資産の部

当事業年度における資産の残高は64億15百万円となり、前事業年度末に比べ6億98百万円の減少となりました。これは主に、完成工事未収入金、未成工事支出金等が減少したことによるものであります。

負債の部

当事業年度における負債の残高は36億55百万円となり、前事業年度末に比べ7億24百万円の減少となりました。これは主に、工事未払金、短期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産の部

当事業年度における純資産の残高は、27億59百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の増加となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

完成工事高

当事業年度の完成工事高は、77億64百万円（前期比16.6%減）となり、前事業年度に比べ15億47百万円の減少となりました。これは主に、工事量の減少に伴う完成工事高の減少によるものであります。

完成工事原価、販売費及び一般管理費

完成工事原価は、69億96百万円（前期比16.8%減）となり、前事業年度に比べ14億8百万円の減少となりました。これは主に、完成工事高の減少に伴う完成工事原価の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、7億12百万円（前期比8.0%減）となり、前事業年度に比べ61百万円の減少となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、材料売却益などにより49百万円（前期比8.5%増）となり、前事業年度に比べ3百万円の増加となりました。

営業外費用は、支払利息などの減少により43百万円（前期比31.1%減）となり、前事業年度に比べ19百万円の減少となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、アジア地域を中心とした海外経済に回復が見込まれることなどから、景気の持ち直し傾向が続くと期待されるものの、欧州金融市場の混乱、個人消費の低迷、デフレの影響によるリスクなど、依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われま

す。建設業界におきましても、減少が続く公共建設投資に加え、オフィス需要減退、住宅投資の低迷など民間投資の縮小により非常に厳しい情勢が続き、受注競争の過剰構造が一層顕著になるものと予想されます。

このような事業環境のなかにおいて、「QCDSSEを強化し受注競争を勝ち抜く！」との2010年度方針のもと、更なる品質の向上に取り組み、工事実績に裏打ちされた企画提案力と併せ顧客の信頼を得るとともに、コスト競争力を高め良質な工事案件の受注機会の創出に努めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後のわが国経済につきましては、政策的な消費喚起や好調な外需により緩やかな回復基調にありますが、雇用環境、円高、デフレ等の懸念材料が存在し、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設市場においても、財政悪化に伴う公共投資の減少、コスト削減圧力から民間設備投資は抑制傾向が続き、所得環境の冷え込みから住宅投資の回復が遅れるなど、中期的にも非常に厳しい状況が続くものと推測されます。一方、社会的環境においても、一連の不祥事により品質、安全、環境等への関心が高まり、顧客のニーズの流れは厳格化を求める傾向を強めています。

このような経営環境のもと、当社は『顧客満足度No.1企業の構築』を中期経営計画の会社方針として掲げ、高層建築物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事及び建物の補修改修を中心としたリニューアル工事のトップ企業として、お客様に満足していただくために企画提案力、技術力、施工力の一層の強化を図り、高品質の商品を提供することで競争力を向上させ、受注の維持拡大、収益力の増強を目指し強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都江東区)	事務所	110,856	474.16	350,627	9,856	3,440	474,781	46
リニューアル事業部 (東京都江東区)	事務所	2,367	-	-	-	457	2,824	25
安全環境本部 (東京都江東区)	事務所 ・倉庫	117	-	-	-	603	721	4
千葉営業所 (千葉県市川市)	事務所	4,242	22.84	10,365	-	-	14,607	1
保養所 (山梨県南都留郡 山中湖村)	保養所	14,397	1,321.00	10,171	-	49	24,618	-
社員寮 (東京都墨田区)	社員寮	65,200	99.17	180,000	-	-	245,200	-
その他 (東京都台東区)	その他	7,750	(8.80)	-	-	-	7,750	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積中 () 内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都江東区)	オフィス コンピュータ	1 式	5 年	8,459	14,921

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月31日	100,000	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	6	1	35	-	-	472	514	-
所有株式数 (単元)	-	468	-	2,396	-	-	1,624	4,488	17,757
所有株式数の 割合(%)	-	10.43	-	53.39	-	-	36.18	100.00	-

(注) 自己株式108,192株は「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に192株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	177	3.94
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	138	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	111	2.46
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	108	2.40
計	-	2,804	62.25

(注) 上記のほか、自己株式が108千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,380,000	4,380	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,380	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	108,000	-	108,000	2.40
計	-	108,000	-	108,000	2.40

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,452	384,665
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	108,192	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針並びに当事業年度の経営成績等を踏まえて1株当たり4円とすることに決定いたしました。

次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し1株当たり4円を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	17,590	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	510	502	504	398	350
最低(円)	340	439	154	205	245

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	300	300	289	299	290	278
最低(円)	274	270	245	280	254	254

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		苅谷 純	昭和33年1月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事事務次長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	202
常務取締役	営業統括室室長兼営業本部担当	齋藤 誠一	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成11年1月 当社東京支店統括部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業本部長兼安全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当 平成20年4月 当社営業統括室長 平成22年4月 当社営業統括室長兼営業本部担当(現任)	(注)2	31
取締役	リニューアル事業部長	照井 良二	昭和24年3月22日生	昭和61年3月 株式会社マサルエンジニアリング入社 平成3年4月 合併により当社入社 平成4年1月 当社リニューアル事業部営業部長 平成10年2月 当社リニューアル事業本部長 平成10年9月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社リニューアル事業部長兼品質・技術担当兼安全・環境担当 平成21年4月 当社リニューアル事業部長兼安全環境本部担当 平成22年4月 当社リニューアル事業部長(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼営業統括室 部長	操上 悦郎	昭和38年3月30日生	平成元年3月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社首都圏事業本部シーリング 事業部長 当社シーリング事業本部副本部 長兼工事部長 当社取締役(現任) 当社シーリング事業本部副本部 長兼シーリング事業本部一部長 当社工事統括担当兼協力企業育 成担当 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括担当兼協力企業育成 担当 当社シーリング・防水事業部長 兼工事統括・協力企業育成担当 兼営業本部・安全環境本部担当 当社営業本部・技術本部担当 当社経営企画室長兼営業統括室 部長(現任)	(注)2	53
取締役	シーリング・ 防水事業部長 兼安全環境本 部・技術本部 担当	山崎 栄一郎	昭和37年10月19日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社首都圏事業部シーリング事 業部工務部長兼経営企画室部長 当社経営企画室長兼営業本部営 業部営業第二部長 当社経営企画室長兼シーリング 事業本部工事部長 当社執行役員経営企画室長兼内 部監査室長 当社取締役(現任) 株式会社テクマ代表取締役 当社経営企画室長兼内部監査室 長 当社シーリング・防水事業部長 兼経営企画室長兼工事統括・協 力企業育成担当 当社シーリング・防水事業部長 兼安全環境本部・技術本部担当 (現任)	(注)2	39
取締役	管理本部長	大木 信雄	昭和26年1月28日生	昭和44年4月 平成13年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年9月	(株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀 行) 入行 当社へ出向 管理本部総務経 理部長 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長 当社執行役員管理本部長兼総務 経理部長兼経営企画室部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制推進室担当 当社管理本部長兼総務経理部長 兼内部統制室担当 当社管理本部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内藤 龍夫	昭和15年 6月30日生	昭和39年 4月 平成12年 7月 平成16年 6月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 技術顧問 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	4
監査役		近藤 忠憲	昭和23年 1月13日生	昭和47年 9月 昭和55年 4月 平成 2年11月	宮崎公認会計士事務所入所 近藤会計事務所設立 同所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	3
監査役		柴谷 晃	昭和30年 9月27日生	昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 3年 4月 平成 5年 6月 平成10年 6月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任 官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)3	1
計							403

- (注) 1. 監査役近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会につきましては、6名の取締役で構成されており、取締役会では当社の経営戦略・経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、さらには当社の業務執行の監督を行なっています。

業務執行体制につきましては、厳しい状況が続く経営環境に迅速に対応するとともに、業績の更なる向上を期して執行役員制度を導入しております。執行役員は合計3名の体制としており、業務の分担に従って権限と責任の範囲を明確にしたうえ、業務執行を行なっています。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動規範、コンプライアンスの基本方針並びにコンプライアンス委員会規程等を制定したうえ、コンプライアンス委員会を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、各種のコンプライアンス研修の実施、推進に努めております。

危機管理体制につきましては、リスク管理規程を制定したうえ、緊急リスク対策室を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、経営危機に対する備えを充実させています。

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

以上のほか、各分野の専門家を必要に応じて随時アドバイスが受けられる体制を整えております。

このような体制のもと、当社の現在の業務執行に対する取締役会の監督状況、あるいは監査役会の監視体制及び社内の情報開示に係る体制は効果的に機能しており、ステークホルダーへの説明責任は十分に果たされているものと判断しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

経営者の企業価値向上に向けた経営戦略のもと、取締役会決議をもって制定した組織規程および職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。使用人の日常職務につきましては、就業規則の周知徹底のみならず、各部署内における定時ミーティングあるいは部署間のコミュニケーションの充実を図ることにより、規則の徹底のみでは実現し得ない遵法指向の社風実現を目指しております。社内の遵法徹底を所管する機関として社長が直轄する内部監査室が設置されており、指導活動を行うとともに内部通報制度の窓口ともなっております。

また、社内監視体制としましても内部監査室長が監査役ないし会計監査人と情報交換を図るとともに、全社的な監視活動を展開し実効性のあるガバナンスの確立に寄与しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行から生じる様々なリスクを管理するため、社内諸規程を整備しております。重要なリスクに関しては継続的に監視しています。全社のリスクに関する管理責任者を各部門担当の取締役とし、担当部門内に内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施しています。

また、リスク管理責任者は内部監査室長とし、取締役会、幹部会会議等の場を通じ統括的、横断的なリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室が担当しておりますが、当該部署は適正な業務遂行を確保するため、社長、内部監査室長及び監査役1名以上が毎回同席のうえ、内部監査計画に基づき毎月社内各部門の監査を実施しております。この結果は内部監査報告書として監査役会へも報告されるほか、必要に応じ当事間の協議が行われております。

監査役会を構成する3名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査への常時立ち会い、取締役などからの報告、聴取、重要書類あるいは会議議事録等の閲覧などにより、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため必要に応じて適宜監査面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にし監査実務の充実化を図るとともに、効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名 継続監査年数

指定社員 業務執行社員 池内弘志 4年

指定社員 業務執行社員 田島幹也 2年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

税理士 近藤忠憲、弁護士 柴谷晃は幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社経営者との間には特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社の株式を所有しております。

近藤忠憲 3千株、柴谷晃 1千株

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,557	83,557	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（定期同額給与）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

ア．利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額 = 役員報酬総額月額（役位別定額）× 標準支給率（3.0）× 業績係数（業績係数）

	D	D +	C	C +	B	B +	A	A +	S
会社業績 経常利益率	1.8 %未満	1.8-2.0 %未満	2.0-2.3 %未満	2.3-2.7 %未満	2.7-3.3 %未満	3.3-3.7 %未満	3.7-4.0 %未満	4.0-5.0 %未満	5.0 %以上
業績係数	0	0.3	0.6	0.9	1.0	1.1	1.4	1.7	2.0

イ．利益連動給与総額の確定限度額は25,000千円とする。

エ．役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

役位	〔配分率〕	対象人数
代表取締役社長	1.000 / S	1名
常務取締役	0.757 / S	X名
取締役	0.660 / S	Y名

ただし、 $S = 1.000 + 0.757X + 0.660Y$ とする。

エ．個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下のとおりとする。

代表取締役社長	5,700千円
常務取締役	4,300千円
取締役	3,750千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,220千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	35,000	13,300	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,890	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	8,000	4,384	取引関係維持のため
大成建設(株)	20,000	4,120	取引関係維持のため
ダイビル(株)	2,000	1,576	取引関係維持のため

（注）貸借対照表上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成21年4月1日付で連結子会社であった株式会社テクマを吸収合併し、連結の範囲の対象先がなくなったことから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		736,957
受取手形・完成工事未収入金		2,477,791
未成工事支出金		2,510,354
材料貯蔵品		9,692
繰延税金資産		31,719
その他		144,359
貸倒引当金		1,999
流動資産合計		5,908,876
固定資産		
有形固定資産		
建物		563,260
減価償却累計額		346,670
建物（純額）		216,590
機械装置及び運搬具		23,141
減価償却累計額		22,063
機械装置及び運搬具（純額）		1,077
工具器具・備品		26,588
減価償却累計額		19,215
工具器具・備品（純額）		7,372
土地		551,163
有形固定資産計		776,204
無形固定資産		
ソフトウェア		3,549
その他		20,549
無形固定資産計		24,098
投資その他の資産		
投資有価証券		146,465
長期貸付金		1,553
繰延税金資産		3,460
その他		343,412
貸倒引当金		91,050
投資その他の資産計		403,842
固定資産合計		1,204,144
資産合計		7,113,021

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,358,187
短期借入金	1,164,500
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	70,533
未成工事受入金	1,091,432
完成工事補償引当金	2,988
工事損失引当金	964
役員賞与引当金	2,000
賞与引当金	51,108
その他	56,773
流動負債合計	3,858,489
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	235,000
長期未払金	72,269
負ののれん	4,992
固定負債合計	552,262
負債合計	4,410,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	598,241
自己株式	38,227
株主資本合計	2,707,311
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,042
評価・換算差額等合計	5,042
純資産合計	2,702,269
負債純資産合計	7,113,021

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,331,362
売上原価	8,387,967
売上総利益	943,395
販売費及び一般管理費	1,2 833,246
営業利益	110,148
営業外収益	
受取利息	4,495
受取配当金	1,005
材料報奨金	28,699
負ののれん償却額	2,496
雑収入	14,792
営業外収益合計	51,488
営業外費用	
支払利息	30,272
手形売却損	14,300
社債発行費	7,274
雑支出	3,782
営業外費用合計	55,629
経常利益	106,007
特別利益	
完成工事補償引当金戻入額	357
工事損失引当金戻入額	1,620
貸倒引当金戻入額	15,840
固定資産売却益	3 163
特別利益合計	17,981
特別損失	
固定資産除却損	4 83
減損損失	5 27,993
会員権評価損	12,000
貸倒引当金繰入額	6 44,200
投資有価証券評価損	3,480
特別損失合計	87,757
税金等調整前当期純利益	36,232
法人税、住民税及び事業税	67,705
法人税等調整額	51,104
法人税等合計	118,810
当期純損失()	82,578

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		885,697
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		885,697
資本剰余金		
前期末残高		1,263,412
当期変動額		
自己株式の処分		1,812
当期変動額合計		1,812
当期末残高		1,261,600
利益剰余金		
前期末残高		716,059
当期変動額		
剰余金の配当		24,952
当期純損失()		82,578
自己株式の処分		10,288
当期変動額合計		117,818
当期末残高		598,241
自己株式		
前期末残高		123,886
当期変動額		
自己株式の取得		493
自己株式の処分		86,152
当期変動額合計		85,659
当期末残高		38,227
株主資本合計		
前期末残高		2,741,282
当期変動額		
剰余金の配当		24,952
当期純損失()		82,578
自己株式の取得		493
自己株式の処分		74,052
当期変動額合計		33,971
当期末残高		2,707,311

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,658
当期変動額合計		8,658
当期末残高		5,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高		3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,658
当期変動額合計		8,658
当期末残高		5,042
純資産合計		
前期末残高		2,744,899
当期変動額		
剰余金の配当		24,952
当期純損失（ ）		82,578
自己株式の取得		493
自己株式の処分		74,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,658
当期変動額合計		42,629
当期末残高		2,702,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	36,232
減価償却費	30,467
負ののれん償却額	2,496
減損損失	27,993
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,359
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,913
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	357
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,620
受取利息及び受取配当金	5,500
支払利息	30,272
投資有価証券評価損益（ は益）	3,480
会員権評価損	12,000
売上債権の増減額（ は増加）	428,203
未成工事支出金の増減額（ は増加）	232,742
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	527
未収消費税等の増減額（ は増加）	51,083
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,379
仕入債務の増減額（ は減少）	99,492
未成工事受入金の増減額（ は減少）	141,507
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,765
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,264
その他	329
小計	55,571
利息及び配当金の受取額	5,132
利息の支払額	29,351
法人税等の支払額	4,185
法人税等の還付額	45,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,499
投資有価証券の取得による支出	12,568
会員権の売却による収入	15,670
貸付けによる支出	6,400
貸付金の回収による収入	3,694
保険積立金の積立による支出	23,011
保険積立金の解約による収入	86,189
敷金及び保証金の回収による収入	13,935
その他	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,215

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	27,000
長期借入金の返済による支出	592,800
長期借入れによる収入	100,000
社債の発行による収入	300,000
自己株式の取得による支出	493
自己株式の処分による収入	74,052
配当金の支払額	24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,483
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の期末残高	260,700

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法 に規程する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引 に関する会計基準」（企業会計基準 第13号（平成5年6月17日（企業会 計審議会第一部会）、平成19年3月 30日改正））及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第16号（平成6年1 月18日（日本公認会計士協会 会計 制度委員会）、平成19年3月30日改 正））を適用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 4月1日以降の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については該当 がないため、この変更による損益に 与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備 えるため、将来の見積補償額に基づ いて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増加額(減少:)」及び「確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表比較可能性を向上するため、「退職給付引当金の増減額(減少:)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増加額(減少:)」は5,526千円、「確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額」は69,432千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は83千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。	
建物	213,410千円
土地	551,163千円
借地権	13,860千円
投資有価証券	26,804千円
計	805,238千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。						
	従業員給与手当 360,266千円						
	役員報酬 97,110千円						
	賞与引当金繰入額 41,420千円						
	役員賞与引当金繰入額 2,000千円						
	減価償却費 19,385千円						
2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,294千円						
3	固定資産売却益の内訳						
	車両運搬具 49千円						
	工具器具・備品 114千円						
4	固定資産除却損の内訳						
	車両運搬具 73千円						
	工具器具・備品 10千円						
5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>その他の事業用資産</td> <td>工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品
場所	用途	種類					
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品					
	当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。						
	当連結会計年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産(グラフィックス印刷機)を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。						
6	貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金預金勘定	736,957千円
預入期間が3か月を超える定期 預金等	476,257千円
現金及び現金同等物	260,700千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	
	<u>工具器具・備品</u>
取得価額相当額	49,458千円
減価償却累計額相当額	26,076千円
期末残高相当額	23,381千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,459千円
1年超	14,921千円
合計	23,381千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	9,891千円
減価償却費相当額	9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 日における連結 貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,389	18,678	2,288
小計	16,389	18,678	2,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	38,579	27,787	10,791
小計	38,579	27,787	10,791
合計	54,968	46,465	8,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断
しております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場外国債券	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、元本確保型の複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している複合金融商品は元本確保型の商品ですが、利率が日経平均株価に連動するリスクを有しております。なお、社債の発行体は、信用度の高い国外金融機関であるため、発行体の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務経理部が行っております。また、毎月のデリバティブ取引の状況は担当役員まで報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の全額について全従業員を対象とする適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	16,660
(1) 勤務費用 (千円)	-
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	16,660

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円
未払事業税否認	6,303千円
未払事業所税否認	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,219千円
工事損失引当金損金算入限度 超過額	392千円
法定福利費否認	2,401千円
計	31,719千円
繰延税金資産(固定資産)	
減損損失損金不算入額	33,867千円
会員権評価損否認	12,295千円
会員権貸倒引当金否認	19,067千円
その他会員権評価損否認	7,733千円
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円
投資有価証券評価損等否認	9,587千円
その他有価証券評価差額金	3,460千円
小計	103,965千円
評価性引当額	100,504千円
計	3,460千円
繰延税金資産合計	35,180千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.2%
住民税均等割額	11.4%
減損損失等	40.1%
会員権評価損	149.6%
投資有価証券評価損	26.5%
未払事業税損金不算入額	5.0%
その他	12.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	327.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月1日に当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,488	19,874	9,331,362	-	9,331,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	90,078	90,078	(90,078)	-
計	9,311,488	109,952	9,421,441	(90,078)	9,331,362
営業費用	9,178,446	124,202	9,302,648	(81,434)	9,221,214
営業利益又は営業損失()	133,041	14,249	118,792	(8,643)	110,148
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,114,296	34,522	7,148,818	(35,797)	7,113,021
減価償却費	16,906	13,134	30,041	-	30,041
減損損失	-	27,993	27,993	-	27,993
資本的支出	10,873	140	11,013	-	11,013

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業

(2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	614.29円
1株当たり当期純損失	19.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	82,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	82,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,177,813

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,306	714,933
受取手形	256,714	159,940
完成工事未収入金	2,221,077	1,901,225
未成工事支出金	2,526,305	² 2,274,418
材料貯蔵品	2,280	6,344
短期貸付金	3,312	1,601
前払費用	9,116	5,611
未収入金	27,688	9,690
繰延税金資産	31,719	28,863
仮払消費税等	98,071	91,293
その他	4,725	1,579
貸倒引当金	1,991	1,034
流動資産合計	5,900,328	5,194,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 563,260	¹ 563,073
減価償却累計額	346,670	358,140
建物(純額)	216,590	204,932
機械及び装置	17,973	9,443
減価償却累計額	17,384	9,208
機械及び装置(純額)	589	235
車両運搬具	-	338
減価償却累計額	-	338
車両運搬具(純額)	-	0
工具器具・備品	24,016	19,603
減価償却累計額	17,098	15,288
工具器具・備品(純額)	6,918	4,315
土地	¹ 551,163	¹ 551,163
リース資産	-	10,897
減価償却累計額	-	1,040
リース資産(純額)	-	9,856
有形固定資産合計	775,262	770,504
無形固定資産		
借地権	¹ 13,860	¹ 13,860
ソフトウェア	1,585	2,334
リース資産	-	7,900
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	22,135	30,784

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 146,465	1 154,220
関係会社株式	13,504	-
出資金	2,130	2,070
従業員に対する長期貸付金	953	-
長期貸付金	600	-
長期前払費用	590	-
長期保証金	55,824	52,512
会員権	128,250	124,100
保険積立金	155,841	174,987
繰延税金資産	3,460	2,593
その他	-	552
貸倒引当金	91,050	91,050
投資その他の資産合計	416,570	419,986
固定資産合計	1,213,968	1,221,274
資産合計	7,114,296	6,415,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,780	550,807
工事未払金	735,529	563,880
短期借入金	1 737,000	1 489,000
1年内返済予定の長期借入金	1 427,500	1 285,900
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
未払金	38,039	21,244
未払法人税等	70,353	6,759
未払費用	6,245	5,901
未成工事受入金	1,091,432	1,010,845
預り金	3,688	6,072
リース債務	-	3,829
完成工事補償引当金	2,988	3,090
工事損失引当金	964	2 12,717
賞与引当金	49,678	44,000
役員賞与引当金	2,000	-
その他	6,283	8,921
流動負債合計	3,843,485	3,112,969
固定負債		
社債	240,000	320,000
長期借入金	1 235,000	1 143,500
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	-	13,928
負ののれん	-	3,993
固定負債合計	536,370	542,792
負債合計	4,379,855	3,655,761

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	245,904	270,566
利益剰余金合計	630,413	655,075
自己株式	38,227	38,612
株主資本合計	2,739,483	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,042	3,779
評価・換算差額等合計	5,042	3,779
純資産合計	2,734,441	2,759,981
負債純資産合計	7,114,296	6,415,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	9,311,488	7,764,446
完成工事原価	8,404,634	4 6,996,616
完成工事総利益	906,854	767,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,310	95,557
従業員給料手当	327,159	319,267
役員賞与引当金繰入額	2,000	-
賞与引当金繰入額	39,990	34,452
法定福利費	51,134	51,681
減価償却費	17,678	19,489
その他	240,538	191,746
販売費及び一般管理費合計	1 773,812	1 712,194
営業利益	133,041	55,634
営業外収益		
受取利息	4,495	1,541
受取配当金	1,005	1,222
材料売却益	3,345	8,383
材料報奨金	28,699	22,753
負ののれん償却額	-	998
その他	7,707	14,192
営業外収益合計	45,252	49,092
営業外費用		
支払利息	30,020	21,374
手形売却損	14,300	9,256
社債発行費	7,274	8,014
賃貸設備減価償却費	7,257	-
その他	3,782	4,503
営業外費用合計	62,635	43,148
経常利益	115,659	61,578
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	357	-
工事損失引当金戻入額	1,620	-
貸倒引当金戻入額	15,830	1,001
役員賞与引当金戻入額	-	2,000
固定資産売却益	2 163	-
長期未払金戻入額	-	10,899
特別利益合計	17,972	13,901
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 400
減損損失	6 27,993	-
会員権評価損	12,000	-
貸倒引当金繰入額	7 44,200	-
投資有価証券評価損	3,480	-
関係会社株式評価損	5 7,783	-
抱合せ株式消滅差損	-	9 16,256
商品廃棄損	-	8 2,131
特別損失合計	95,466	18,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	38,164	56,692
法人税、住民税及び事業税	67,525	3,940
過年度法人税等	-	7,638
法人税等調整額	51,104	2,856
法人税等合計	118,630	14,434
当期純利益又は当期純損失()	80,465	42,258

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,314,406	15.6	1,179,361	16.9
労務費		2,765,120	32.9	2,247,999	32.1
(うち労務外注費)		(2,765,120)	(32.9)	(2,247,999)	(32.1)
外注費		3,870,934	46.1	3,188,727	45.6
経費		454,172	5.4	380,527	5.4
(うち人件費)		(114,988)	(1.1)	(108,467)	(1.6)
計		8,404,634	100.0	6,996,616	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1,812	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,812	-
当期変動額合計	1,812	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,263,412	1,261,600
当期変動額		
自己株式の処分	1,812	-
当期変動額合計	1,812	-
当期末残高	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
前期末残高	653,119	537,413
当期変動額		
剰余金の配当	24,952	17,596
当期純利益又は当期純損失()	80,465	42,258
自己株式の処分	10,288	-
当期変動額合計	115,705	24,661
当期末残高	537,413	562,075
利益剰余金合計		
前期末残高	746,119	630,413
当期変動額		
剰余金の配当	24,952	17,596
当期純利益又は当期純損失()	80,465	42,258
自己株式の処分	10,288	-
当期変動額合計	115,705	24,661
当期末残高	630,413	655,075

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	123,886	38,227
当期変動額		
自己株式の取得	493	384
自己株式の処分	86,152	-
当期変動額合計	85,659	384
当期末残高	38,227	38,612
株主資本合計		
前期末残高	2,771,341	2,739,483
当期変動額		
剰余金の配当	24,952	17,596
当期純利益又は当期純損失()	80,465	42,258
自己株式の取得	493	384
自己株式の処分	74,052	-
当期変動額合計	31,858	24,277
当期末残高	2,739,483	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,616	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,658	1,262
当期変動額合計	8,658	1,262
当期末残高	5,042	3,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,616	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,658	1,262
当期変動額合計	8,658	1,262
当期末残高	5,042	3,779
純資産合計		
前期末残高	2,774,958	2,734,441
当期変動額		
剰余金の配当	24,952	17,596
当期純利益又は当期純損失()	80,465	42,258
自己株式の取得	493	384
自己株式の処分	74,052	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,658	1,262
当期変動額合計	40,517	25,540
当期末残高	2,734,441	2,759,981

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	291,508	361,610	653,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		24,952	24,952
当期純損失 ()		80,465	80,465
自己株式の処分		10,288	10,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	115,705	115,705
平成21年3月31日 残高 (千円)	291,508	245,904	537,413

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	291,508	245,904	537,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		17,596	17,596
当期純利益		42,258	42,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	24,661	24,661
平成22年3月31日 残高 (千円)	291,508	270,566	562,075

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	56,692
減価償却費	19,673
負ののれん償却額	998
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,001
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000
賞与引当金の増減額（は減少）	7,108
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	101
工事損失引当金の増減額（は減少）	11,752
受取利息及び受取配当金	2,763
支払利息	21,374
社債発行費	8,014
長期未払金戻入額	10,899
固定資産除却損	400
抱合せ株式消滅差損益（は益）	16,256
商品廃棄損	2,131
売上債権の増減額（は増加）	416,625
未成工事支出金の増減額（は増加）	251,887
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,217
未収入金の増減額（は増加）	25,386
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,057
仕入債務の増減額（は減少）	266,739
未成工事受入金の増減額（は減少）	80,587
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,414
その他	6,049
小計	475,106
利息及び配当金の受取額	3,256
利息の支払額	21,056
法人税等の支払額	69,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	5,702
貸付金の回収による収入	2,942
敷金及び保証金の回収による収入	1,420
会員権の償還による収入	4,150
保険積立金の積立による支出	19,739
保険積立金の解約による収入	1,581
その他	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,758

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	48,000
社債の発行による収入	194,522
社債の償還による支出	87,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	633,100
リース債務の返済による支出	3,015
自己株式の取得による支出	384
配当金の支払額	17,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,067
現金及び現金同等物の期首残高	245,048
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,651
現金及び現金同等物の期末残高	238,632

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計処理の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより、当事業年度の完成工事高は238,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益は、それぞれ39,937千円増加しております。</p>
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当期末残高322千円)及び「長期前払費用」(当期末残高230千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,238千円</td> </tr> </table>	建物	213,410千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,804千円	計	805,238千円	<p>1 下記の資産は、長期借入金143,500千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金202,000千円を含む)591,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,447千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,404千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金12,717千円であります。</p>	建物	202,447千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,934千円	計	794,404千円
建物	213,410千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,804千円																				
計	805,238千円																				
建物	202,447千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,934千円																				
計	794,404千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 27,263千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 49千円 工具器具・備品 114千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品 10千円</p> <p>5 関係会社株式評価損は、当社の子会社である株式会社テクマについて、その財政状態を考慮し減損処理したものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td style="text-align: center;">その他の事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 22,174千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物 147千円 機械及び装置 170千円 工具器具・備品 82千円</p> <p>4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 11,752千円</p> <p>8 商品廃棄損は、グラフィック事業で使用していたグラフィックスフィルムを廃棄したことによるものであります。</p> <p>9 抱合せ株式消滅差損は、当社の子会社であった株式会社テクマとの合併によるものであります。</p>
場所	用途	種類					
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	-	-	4,505,757
合計	4,505,757	-	-	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	106,740	1,452	-	108,192
合計	106,740	1,452	-	108,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,590	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	
現金預金勘定	714,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	476,301千円
現金及び現金同等物	238,632千円
当事業年度に合併した株式会社テクマより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。	
流動資産	30,476千円
固定資産	3,681千円
資産合計	34,158千円
流動負債	21,017千円
固定負債	10,899千円
負債合計	31,917千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,076千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	49,458千円	減価償却累計額相当額	26,076千円	期末残高相当額	23,381千円	1年内	8,459千円	1年超	14,921千円	合計	23,381千円	支払リース料	9,891千円	減価償却費相当額	9,891千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 通信設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,056千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	27,978千円	減価償却累計額相当額	13,056千円	期末残高相当額	14,921千円	1年内	5,595千円	1年超	9,326千円	合計	14,921千円	支払リース料	8,459千円	減価償却費相当額	8,459千円
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	49,458千円																																				
減価償却累計額相当額	26,076千円																																				
期末残高相当額	23,381千円																																				
1年内	8,459千円																																				
1年超	14,921千円																																				
合計	23,381千円																																				
支払リース料	9,891千円																																				
減価償却費相当額	9,891千円																																				
	工具器具・備品																																				
取得価額相当額	27,978千円																																				
減価償却累計額相当額	13,056千円																																				
期末残高相当額	14,921千円																																				
1年内	5,595千円																																				
1年超	9,326千円																																				
合計	14,921千円																																				
支払リース料	8,459千円																																				
減価償却費相当額	8,459千円																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び非上場の外国債券であり、前者は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場の外国債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,933	714,933	-
(2) 受取手形	159,940	159,940	-
(3) 完成工事未収入金	1,901,225	1,901,225	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	54,220	54,220	-
資産計	2,830,319	2,830,319	-
(1) 支払手形	550,807	550,807	-
(2) 工事未払金	563,880	563,880	-
(3) 短期借入金	489,000	489,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	285,900	285,900	-
(5) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(6) 社債	320,000	316,390	3,609
(7) 長期借入金	143,500	139,236	4,263
負債計	2,453,088	2,445,215	7,873

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規起債及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計額 (千円)
非上場外国債券（複合金融商品）	100,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,933	-	-	-
受取手形	159,940	-	-	-
完成工事未収入金	1,901,225	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-	100,000
債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	2,776,099	-	-	100,000

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	27,550	22,608	4,941
	小計	27,550	22,608	4,941
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	26,670	37,984	11,314
	小計	26,670	37,984	11,314
合計		54,220	60,593	6,373

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 非上場外国債券(貸借対照表計上額 100,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65	-	11

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引は、重要性がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は17,452千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,032千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">33,867千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,853千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,259千円</td></tr> <tr><td>会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>その他会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>その他会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">9,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,358千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,180千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">142.0%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310.8%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円	未払事業税否認	6,303千円	未払事業所税否認	373千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,219千円	工事損失引当金損金算入限度超過額	392千円	法定福利費否認	2,401千円	計	31,719千円	減損損失損金不算入額	33,867千円	関係会社株式評価損損金不算入額	14,853千円	会員権評価損否認	12,259千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円	その他会員権評価損否認	7,733千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円	投資有価証券評価損等否認	9,587千円	その他有価証券評価差額金	3,460千円	小計	118,818千円	評価性引当額	115,358千円	計	3,460千円	繰延税金資産合計	35,180千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.0%	住民税均等割額	10.3%	減損損失等	38.2%	会員権評価損	142.0%	投資有価証券評価損	25.1%	未払事業税損金不算入額	4.7%	その他	11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,257千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,175千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,474千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,259千円</td></tr> <tr><td>会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>その他会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>その他会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,989千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">9,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,076千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,457千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>合併に伴う評価損等の容認</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> <tr><td>会員権評価損容認</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	25,000千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,908千円	未払事業税否認	1,806千円	未払事業所税否認	350千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,257千円	工事損失引当金損金算入限度超過額	5,175千円	法定福利費否認	2,364千円	小計	53,864千円	評価性引当額	25,000千円	計	28,863千円	減損損失損金不算入額	22,474千円	会員権評価損否認	12,259千円	会員権貸倒引当金否認	19,067千円	その他会員権評価損否認	5,698千円	その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円	投資有価証券評価損等否認	9,587千円	その他有価証券評価差額金	2,593千円	小計	89,670千円	評価性引当額	87,076千円	計	2,593千円	繰延税金資産合計	31,457千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%	住民税均等割額	2.8%	合併に伴う評価損等の容認	46.3%	会員権評価損容認	3.6%	過年度法人税等	5.5%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%
賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円																																																																																																																						
未払事業税否認	6,303千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	373千円																																																																																																																						
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,219千円																																																																																																																						
工事損失引当金損金算入限度超過額	392千円																																																																																																																						
法定福利費否認	2,401千円																																																																																																																						
計	31,719千円																																																																																																																						
減損損失損金不算入額	33,867千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損損金不算入額	14,853千円																																																																																																																						
会員権評価損否認	12,259千円																																																																																																																						
会員権貸倒引当金否認	19,067千円																																																																																																																						
その他会員権評価損否認	7,733千円																																																																																																																						
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損等否認	9,587千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,460千円																																																																																																																						
小計	118,818千円																																																																																																																						
評価性引当額	115,358千円																																																																																																																						
計	3,460千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,180千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.0%																																																																																																																						
住民税均等割額	10.3%																																																																																																																						
減損損失等	38.2%																																																																																																																						
会員権評価損	142.0%																																																																																																																						
投資有価証券評価損	25.1%																																																																																																																						
未払事業税損金不算入額	4.7%																																																																																																																						
その他	11.8%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.8%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	25,000千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	17,908千円																																																																																																																						
未払事業税否認	1,806千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	350千円																																																																																																																						
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,257千円																																																																																																																						
工事損失引当金損金算入限度超過額	5,175千円																																																																																																																						
法定福利費否認	2,364千円																																																																																																																						
小計	53,864千円																																																																																																																						
評価性引当額	25,000千円																																																																																																																						
計	28,863千円																																																																																																																						
減損損失損金不算入額	22,474千円																																																																																																																						
会員権評価損否認	12,259千円																																																																																																																						
会員権貸倒引当金否認	19,067千円																																																																																																																						
その他会員権評価損否認	5,698千円																																																																																																																						
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損等否認	9,587千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,593千円																																																																																																																						
小計	89,670千円																																																																																																																						
評価性引当額	87,076千円																																																																																																																						
計	2,593千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	31,457千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%																																																																																																																						
住民税均等割額	2.8%																																																																																																																						
合併に伴う評価損等の容認	46.3%																																																																																																																						
会員権評価損容認	3.6%																																																																																																																						
過年度法人税等	5.5%																																																																																																																						
その他	2.5%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																																																																																						

(持分法損益等)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

株式会社マサル(存続会社) シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業
株式会社テクマ(消滅会社) 建築防水工事工具及び材料の販売、リース、レンタル業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社テクマ吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社マサル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

株式会社テクマは当社及び当社の協力企業からの受注がほとんどであるため、当社との事業の重複を取り除くことで業務の効率化を図り、間接部門の統合等も必要と判断したためであります。

吸収合併の期日

平成21年4月1日

合併比率及び合併交付金

当社は株式会社テクマの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加又は合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	621.60円	627.62円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（ ）	19.26円	9.61円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	80,465	42,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	80,465	42,258
普通株式の期中平均株式数（株）	4,177,813	4,398,058

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700
株式会社名古屋銀行	35,000	13,300
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250
野村ホールディングス株式会社	10,000	6,890
住友信託銀行株式会社	8,000	4,384
大成建設株式会社	20,000	4,120
ダイビル株式会社	2,000	1,576
計	155,000	54,220

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
Deutsche Bank AG London (ドイツ銀行ロンドン支店) ユーロ円債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	563,260	-	187	563,073	358,140	11,510	204,932
機械及び装置	17,973	-	8,530	9,443	9,208	183	235
車両運搬具	-	338	-	338	338	338	0
工具器具・備品	24,016	528	4,941	19,603	15,288	3,049	4,315
土地	551,163	-	-	551,163	-	-	551,163
リース資産	-	10,897	-	10,897	1,040	1,040	9,856
有形固定資産計	1,156,415	11,764	13,659	1,154,520	384,016	16,122	770,504
無形固定資産							
特許権	981	-	-	981	981	-	-
借地権	13,860	-	-	13,860	-	-	13,860
ソフトウェア	7,717	1,963	-	9,680	7,346	1,214	2,334
リース資産	-	9,876	-	9,876	1,975	1,975	7,900
その他	6,689	-	-	6,689	-	-	6,689
無形固定資産計	29,247	11,839	-	41,087	10,303	3,190	30,784
長期前払費用	2,230	-	-	2,230	2,000	360	230

(注) 当期増加額には、株式会社テクマとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

車両運搬具	338千円
工具器具・備品	236千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (注) 1	平成21年3月25日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.75	なし	平成26年3月25日
第2回無担保社債 (注) 1	平成21年9月25日	-	180,000 (40,000)	0.56	なし	平成26年9月25日
合計	-	300,000 (60,000)	420,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	737,000	489,000	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	427,500	285,900	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,829	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,000	143,500	1.93	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,928	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,399,500	936,157	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,500	60,000	-	-
リース債務	3,829	3,829	3,829	2,440

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,042	1,097	-	2,036	92,084
完成工事補償引当金	2,988	3,090	2,988	-	3,090
工事損失引当金	964	12,717	964	-	12,717
賞与引当金	49,678	45,430	51,108	-	44,000
役員賞与引当金	2,000	-	-	2,000	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、業績連動型報酬の規定に則り監査役への報酬として計上しましたが、監査役会での受取辞退の決定を受け取り消したものであります。
 3. 賞与引当金の「当期増加額」は、工事原価に9,548千円、販売費及び一般管理費に34,452千円計上したほか、株式会社テクマとの合併に伴う増加額1,430千円が含まれております。
 4. 貸倒引当金の「当期増加額」には、株式会社テクマとの合併に伴う増加額44千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	93
預金	
当座預金	237,905
定期預金	476,301
その他	633
計	714,840
合計	714,933

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友建設株式会社	56,488
株式会社内木ガラス商会	25,950
恒和工業株式会社	17,850
田代硝子工業株式会社	12,268
大興物産株式会社	11,850
その他	35,533
合計	159,940

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月	40,407
5月	33,258
6月	43,321
7月	40,120
8月	2,833
合計	159,940

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	255,073
大成建設株式会社	206,823
株式会社竹中工務店	60,931
鹿島建物総合管理株式会社	55,577
前田建設工業株式会社	44,562
その他	1,278,257
合計	1,901,225

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成22年3月期計上額	1,889,027
平成21年3月期以前計上額	12,197
合計	1,901,225

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,526,305	6,744,729	6,996,616	2,274,418

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	354,162千円
労務費	616,621
外注費	1,209,251
経費	94,383
計	2,274,418

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	254,741
株式会社フロンティア	42,222
株式会社永和工業	33,900
野口興産株式会社	33,717
ケー・エス・ケー株式会社	28,100
その他	158,126
合計	550,807

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月	140,847
5月	135,926
6月	135,749
7月	138,284
合計	550,807

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
化研マテリアル株式会社	69,201
株式会社ケー・エス・ケー	27,232
株式会社永和工業	26,423
株式会社コーワコーポレーション	25,406
千代田美装株式会社	20,211
その他	395,404
合計	563,880

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	190,000
住友信託銀行株式会社	100,000
商工組合中央金庫	100,000
株式会社名古屋銀行	99,000
合計	489,000

(二) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,091,432	7,284,154	7,364,742	1,010,845

(注) 損益計算書の完成工事高7,764,446千円及びそれに係る仮受消費税等387,960千円と上記完成工事高及び仮受消費税等への振替額7,364,742千円との差額787,664千円は完成工事未収入金の当期計上額であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	145,500	2,060,913	571,260	4,986,771
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	235,570	17,980	116,291	390,574
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	229,836	10,766	123,427	384,754
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	52.25	2.45	28.06	87.49

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.masaru-co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第54期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マサルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 池内 弘志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マサルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。